

業務及び財産の状況に関する説明書

【 2023 年 3 月期 】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

第一プレミア証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

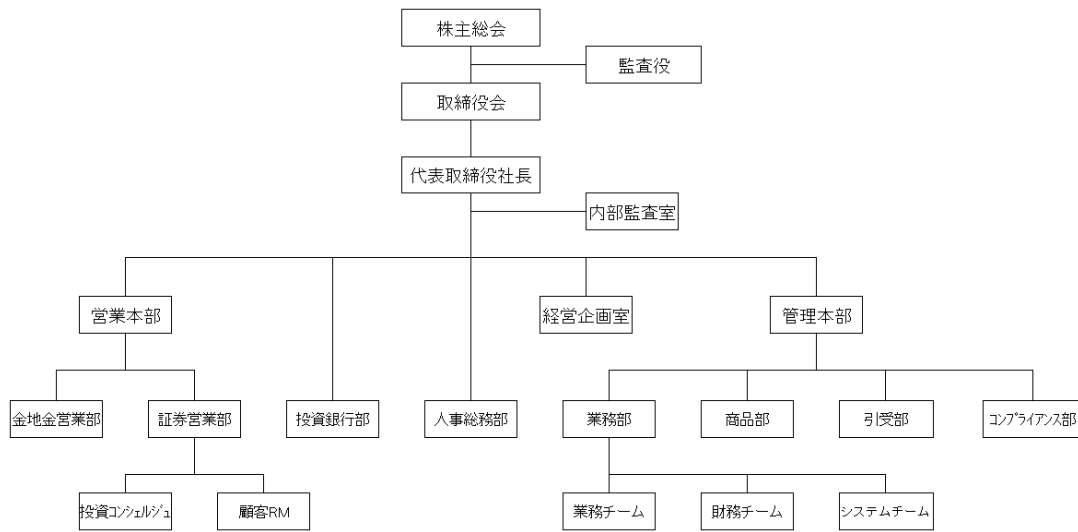
1. 商 号 第一プレミア証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 162 号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 1 月	プレミア証券株式会社を資本金 7,000 万円で設立
平成 17 年 9 月	証券取引法第 28 条に基づく証券業の登録 日本投資者保護基金に加入 日本証券業協会に加入
平成 18 年 1 月	証券システムが稼動となりリテール営業を開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法第 29 条に基づく第一種金融商品取引業 及び第二種金融商品取引業の登録
平成 21 年 10 月	本店所在地を中央区銀座から中央区日本橋小網町へ変更
平成 21 年 11 月	金融商品取引法第 63 条の 3 第 1 項に基づく適格機関投資家等特例業務の届出 適格機関投資家等特例業務に基づくファンド業務の開始
平成 24 年 9 月	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号の店頭デリバティブ業務の登録
平成 24 年 10 月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入
平成 26 年 3 月	株価指数先物・オプション取引のオンライン取引の取扱い開始
平成 26 年 4 月	取引所為替証拠金取引（くりっく 365）「プレミア 365 F X」の取扱い開始
平成 26 年 7 月	商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づく商品先物取引業許可取得 日本商品先物取引協会に加入 日本商品委託者保護基金に加入
平成 26 年 8 月	商品先物取引「プレミア One」のオンライン取引の取扱い開始
平成 26 年 9 月	金融商品取引法第 63 条の 3 第 1 項に基づく適格機関投資家等特例業務の廃止
平成 27 年 4 月	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号の店頭デリバティブ業務の廃止
平成 28 年 3 月	本店所在地を中央区日本橋小網町から中央区日本橋蛸殻町へ変更
平成 31 年 4 月	社名を「OKプレミア証券株式会社」へ変更
令和 2 年 2 月	本店所在地を中央区日本橋蛸殻町から港区虎ノ門へ変更
令和 2 年 7 月	大阪取引所上場商品関連市場デリバティブ取引の取扱い開始
令和 2 年 8 月	商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づく商品先物取引業の廃止
令和 3 年 3 月	社名を「第一プレミア証券株式会社」へ変更 本店所在地を港区虎ノ門から渋谷区神泉町へ変更

(2) 経営の組織

(令和5年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10名までの株主の氏名又は名称並びにその株式の所有株及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(令和5年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 第一商品株式会社	598,275	100.00
計 1 名	598,275	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(令和4年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	曾 我 行 則	有	常 勤
取 締 役	中 野 聰	無	常 勤
取 締 役	千 葉 直 人	無	非 常 勤
取 締 役	川 戸 淳 一 郎	無	非 常 勤
監 査 役	塩 野 治 夫	—	非 常 勤

- (注) 1. 非常勤取締役 千葉 直人及び川戸 淳一郎は、社外取締役であります。
 2. 令和5年2月1日開催の臨時株主総会で、岡田 義孝が取締役を退任し、渡邊 誠一が取締役に就任しております。
 3. 令和5年6月30日開催の当社定時株主総会で、取締役 渡邊 誠一は退任し、新たに取締役として川戸 淳一郎が就任しました。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(令和5年7月1日現在)

氏名	役職名
中野 聡	内部監査室 室長

7. 業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項関係）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項関係）

8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町9番1号 Daiwa 渋谷神泉ビル3階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ なし

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ② 第二種金融商品取引業
一般社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに委託）を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度における我が国の経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、オミクロン株によるコロナ感染拡大、国際商品相場の高騰、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と景気悪化、さらにロシアのウクライナ軍事侵攻による世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響等により、先の見えない不安定な状況が続きました。

株式市場は、年初にはオミクロン株は重症化リスクが低く、景気回復を妨げないとの見方等から、欧米の主要株価指数が最高値を更新しました。しかし、米欧等でのインフレの加速や利上げ観測、それに伴う長期金利の上昇、さらに、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等を背景に、世界株式は下落に転じました。下半期の株価は、米利上げペースの緩和期待等を背景に、8月半ばにかけて持ち直したものの、その後、米インフレ率の高止まりが明らかになると、再度、下落に転じました。やがて、金融引き締め長期化観測が台頭したほか、中国でコロナの感染が再拡大したこと等もあり、景気後退懸念につながったほか、英国で一時、大規模経済対策が打ち出され、市場の混乱につながったこと等もあり、10月中旬にかけて年初来安値を更新する展開となりました。

3月には米国株式市場は、シリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻したことを受けて、金融システム全体に波及するリスクへの懸念が高まったことから一時急落しましたが、金融当局の迅速な対応により金融不安が和らいだことで買い戻され、小幅高となりました。欧州の株式市場も、スイス金融大手の株価急落で金融不安が高まり、下落しましたが、米株に連れて戻り歩調となりました。日本の株式市場は、欧米の株式市場が下落するなかでも比較的底堅く推移し、日経平均株価は年度を通して概ね26,000円～28,000円を中心としたレンジで上下動する展開が続きました。3月末には28,000円台まで値を戻して終了しております。

為替市場は、主要通貨に対して大幅な円安となりました。2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが開始されたこと等をきっかけに円安ドル高基調に転じ、2022年度は、121円台前半のスタートとなりました。その後も、米国の物価上昇圧力が日を追うごとに高まったことでFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢が強まり、日米金利差の急拡大を背景に10月には約32年ぶりの円安ドル高水準となる151円90銭台を付けました。こうしたなか、政府・日銀による約24年ぶりの円買いドル売り介入が9月、10月に相次いで実施される等、近年にない相場展開となりました。米ドル円レートが150円を超えたのは1990年以来32年ぶりです。対ユーロ、豪ドルでも10%台の円安となりました。

商品先物市場、特に取引高の多い「金」については、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の長期化に対する警戒感から安全資産として買われと同時に、資源高を背景としたインフレ懸念も重なり、依然として高値圏での推移が続きました。3月にはアメリカの銀行が相次いで経営破綻したことを受けて、日本の大手貴金属会社で取り扱う「金」の小売価格は、これまでで最も高い1グラム当たり9,000円台まで急騰しました。

このような状況のもと、当社は引き続き「対面営業の強化」をビジネスモデルに掲げ、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、「株式」「為替」「商品」がワンストップで取引ができる体制を構築するとともに、顧客利益の追求を図るべく対面型営業に精通する外務員の採用を強化し業務に取り組んで参りました。

証券業務に関しましては、米欧等でのインフレの加速や利上げ観測、ロシアのウクライナ侵攻等を背景に、日本の株式市況の動向が不透明な状況であったなか、現物及び信用取引に係る株式委託手数料は前事業年度比99.4%、株価指数先物取引に係る委託手数料は前

事業年度比 70.6%とそれぞれ減少しました。一方、商品関連市場デリバティブ取引は金価格の上昇もあって、前事業年度比 114.2%と増加に転じました。

外国為替証拠金取引業務に関しましては、約 32 年ぶりの円安ドル高となる 151 円 90 銭台を付けたこと、日銀による約 24 年ぶりの円買いドル売り介入の発動等、異例尽くしの相場展開のなか、同取引に係る委託手数料は、前事業年度比 170.9%と大幅増となりました。

当事業年度も引き続き、「株式」「為替」「商品」の三つの事業をビジネスの柱と捉え、顧客利益を優先した営業方針を徹底することや、外務員の採用を強化することで顧客基盤の拡大に注力するとともに、安定的な収益基盤の構築を図ることに努めて参りました。

当事業年度における当社の部門別状況は、以下のとおりであります。

〔金融商品取引業務部門〕

当事業年度における株式等売買高は、20,901 百万円（前年同期比 101.6%）、取引所為替証拠金取引高は、213,785 百万円（同 272.08%）、OSE デリバティブ取引高は、253,527 百万円（同 79.09%）となりました。また、委託手数料（取引所為替証拠金取引、及び OSE デリバティブ取引を含む）は、349,805 千円（同 102.5%）、金地金取引に係るスプレット収益は 26,926 千円（同 130.8%）となりました。

募集・売出しの取扱い手数料は、新規上場株式の募集を 4 件取り扱ったことから 91 千円（同 48.5%）となりました。

〔金融商品取引業務に付随する業務部門〕

当事業年度は、コンサルティング業務等の収入はありません。その他金融商品取引業に付随する業務部門においての収益が 8,899 千円（同 100.0%）となりました。

上記各部門の収益のほかに、金融収益 41,755 千円（前年同期比 82.3%）を加えますと、当事業年度の営業収益は 427,477 千円（同 101.3%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は 407,760 百万円（同 102.1%）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減の施策が功を奏し、400,815 千円（同 96.4%）となり、営業利益は 6,944 千円（前年同期は 16,189 千円の損失）となりました。

なお、IT 導入支援事業費助成金等を今期計上したことから、経常利益は 8,389 千円（前年同期は 18,681 千円の損失）となりました。

経常利益ベースでは 7 期ぶりの黒字を達成したものの、先物取引にかかる新システム導入費用等について、減損損失として 19,653 千円を計上したほか、金融商品責任準備金の繰入等により、特別損失を 21,818 千円計上いたしました。よって、当期純損益は 13,718 千円の損失（前年同期 22,442 千円の損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

項目	期別	第17期 令和3年3月期	第18期 令和4年3月期	第19期(当期) 令和5年3月期
営業収益	(千円)	401,771	421,800	427,477
純営業収益	(千円)	372,958	399,555	407,760
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△60,052	△18,681	8,389
当期利益又は 当期損失(△)	(千円)	△75,722	△22,442	△13,718
1株当たり当期利益 又は当期損失(△)	(円)(注)	△135.76	△37.51	△22.93
総資産	(千円)	4,125,482	5,263,328	5,205,378
純資産	(千円)	198,903	176,406	162,742
1株当たり純資産額	(円)	332.46	294.94	272.01
資本金	(千円)	174,987	174,987	100,000
発行済株式総数	(株)	598,275	598,275	598,275

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 受入手数料等の内訳

(単位：千円)

項目	期別	第17期 令和3年3月期	第18期 令和4年3月期	第19期(当期) 令和5年3月期
【受入手数料】		363,003	350,460	358,795
(委託手数料)		357,148	341,370	349,805
(募集・売出しの取扱手数料)		101	187	91
(その他の受入手数料)		5,754	8,902	8,899
【トレーディング損益】		—	20,590	26,926
(その他取引)		—	20,590	26,926
【金融収益】		38,768	50,750	41,755
合計		401,771	421,800	427,477

(3) 有価証券の売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

項目 \ 期別	第17期 令和3年3月期	第18期 令和4年3月期	第19期(当期) 令和5年3月期
自己	—	—	—
委託	16,863	17,871	15,359
合計	16,863	17,871	15,359

② 有価証券の引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家 勧誘等総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 勧誘等取扱高
令和3年3月期	株券	—	—	0	2	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	748	—	—
令和4年3月期	株券	—	—	3	1	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	679	—	—
令和5年3月期	株券	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	474	—	—

(4) その他業務の状況

令和3年7月1日付で、親会社である第一商品株式会社から金地金事業の譲受けを行いました。なお、当該事業の譲受けは、グループ間の譲渡となり、譲受資産は主に金地金取引に係る情報となるため、譲渡の対価は1円となります。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
基本的項目 (A)	198	176	162
補完的項目 (B)	132	133	103
金融商品取引責任準備金等	2	3	3
短期劣後債務	130	130	100
控除資産 (C)	18	11	18
固定化されていない自己資本 (D) ((A) + (B) - (C))	313	298	248
リスク相当額 (F) - (G) = (E)	143	129	112
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	40	29	13
基礎的リスク相当額	102	99	98
控除前リスク相当額 (F)	143	129	112
暗号等資産等による控除額 (第17条関係) (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (%) ((D) / (E))	217.7	231.0	221.1

(注) 補完的項目の短期劣後債務100,000千円は、劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入金となります。

なお、同債務の借入契約日、及び借入弁済期日は、以下のとおりとなります。

内、5,000万円の借入金：〔借入契約日：2020年7月31日〕 〔借入弁済期日：2024年3月31日〕

内、5,000万円の借入金：〔借入契約日：2020年10月15日〕 〔借入弁済期日：2024年10月31日〕

(6) 使用人の総数及び外務員の状況

(単位：名)

区 分	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使 用 人 (うち外務員)	36 (36)	38 (37)	39 (37)

Ⅲ 財務の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第18期 令和4年3月31日現在		第19期(当期) 令和5年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金	250,366		144,002	
預託金	990,007		460,007	
信用取引資産	1,358,433		542,083	
信用取引貸付金	1,354,747		542,083	
信用取引借証券担保金	3,686		—	
短期差入保証金	2,621,455		4,017,675	
支払差金勘定	—		—	
前払金	420		—	
前払費用	2,663		2,307	
未収入金	4,193		6,594	
未収収益	27,917		16,816	
保管有価証券	—		—	
流動資産計	5,255,457	99.8	5,189,487	99.7
固定資産				
有形固定資産	0		0	
建物附属設備	0		0	
器具備品	0		0	
無形固定資産	0		0	
ソフトウェア	0		0	
投資その他の資産	8,046		15,891	
出資金	81		0	
長期差入保証金	5,891		13,891	
長期貸付金	74		—	
金融先物協会預託金	2,000		2,000	
固定資産計	8,046	0.2	15,891	0.3
資産合計	5,263,504	100.0	5,205,378	100.0

科目	第 18 期 令和 4 年 3 月 31 日現在		第 19 期 (当期) 令和 5 年 3 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
一年内返済予定の長期借入金		130,000		100,000	
信用取引負債		1,214,412		542,086	
信用取引借入金	1,210,726		542,086		
信用取引貸証券受入金	3,686		—		
預り金		661,018		117,853	
顧客からの預り金	650,422		110,850		
その他の預り金	10,596				
受入保証金		3,033,184		4,248,200	
信用取引受入保証金	412,539		238,075		
先物取引受入証拠金	2,101,198		387,301		
商品デリバティブ受入証拠金			2,344,387		
外国為替取引受入証拠金	519,447		1,278,436		
受取差金勘定		175		1,468	
未払金		37,286		26,793	
未払費用		5,911		2,244	
未払法人税等		1,853		290	
流動負債計		5,083,842		5,038,937	
固定負債					
長期借入金		—		—	
固定資産計		—		—	
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金		3,200		3,699	
商品取引責任準備金		—		—	
特別法上の準備金計		3,200		3,699	
負債合計		5,087,043	95.2	5,042,636	96.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		174,987	3.3	100,000	1.9
資本剰余金					
資本準備金	23,915		76,460		
その他資本剰余金	—		—		
資本剰余金合計	23,915	0.5	76,460	1.4	
利益剰余金					
その他の剰余金					
繰越利益剰余金	△22,442		△13,718		
利益剰余金合計	△22,442	△0.4	△13,718	△0.2	
株主資本合計		176,460	3.4	162,742	3.1
負債・純資産合計		5,263,504	100.0	5,205,378	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 18 期 令和 4 年 3 月 31 日現在			第 19 期 (当期) 令和 5 年 3 月 31 日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
営業収益						
受入手数料		350,460		358,795		
委託手数料	341,370			349,805		
募集・売出しの取扱手数料	187			91		
その他の受入手数料	8,902			8,899		
トレーディング損益		20,590		26,926		
その他のトレーディング損益	20,590			26,926		
金融収益		50,750		41,755		
営業収益計		421,800	100.0	427,477	100.0	
金融費用		22,244	5.3	19,717	4.6	
純営業収益		399,555	94.7	407,760	95.3	
販売費・一般管理費		415,745	98.6	400,815	93.7	
取引関係費	58,089			57,727		
人件費	279,414			275,723		
不動産関係費	29,389			21,614		
事務費	35,089			36,040		
減価償却費	2,532			1,165		
租税公課	7,823			366		
その他	3,405			8,178		
営業損益		△16,189	△3.8	6,944	1.6	
営業外収益		94	0.0	1,495	0.3	
営業外費用		2,586	0.6	50	0.0	
経常損益		△18,681	△4.4	8,389	1.9	
特別利益		—	—	—	—	—
商品取引責任準備金戻入	—			—		
特別損失		3,471	0.8	21,818	5.1	
金融商品取引責任準備金繰入	667			498		
商品取引責任準備金繰入	—			—		
社名変更費用	—			—		
事務所移転用	130			1,198		
あっせん和解金	—			—		
固定資産減損損失	98			19,653		
訴訟関連費用	2,575			468		
税引前当期純損益		△22,152	△5.3	△13,428	△3.1	
法人税、住民税及び事業税		290	0.0	290	0.0	
当期純損益		△22,442	△5.3	△13,718	△3.2	

(3) 株主資本等変動計算書

① 第18期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本等						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	174,987	74,987	60,314	135,301	△111,385	△111,385	198,903	198,903
当期変動額								
新株の発行								
準備金から 剰余金への振替		△51,071	51,071					
欠損填補			△111,385	△111,385	111,385	111,385		
当期純損失					△22,442	△22,442	△22,442	△22,442
当期変動額合計		△51,071	△60,314	△111,385	88,943	88,943	△22,442	△22,442
当期末残高	174,987	23,915	0	23,915	△22,442	△22,442	176,460	176,460

② 第19期株主資本等変動計算書(当期)

(単位：千円)

	株主資本等						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	174,987	23,915	—	23,915	△22,442	△22,442	176,460	176,460
当期変動額								
準備金から 剰余金への振替		△22,442	22,442	—			—	—
欠損填補			△22,442	△22,442	22,442	22,442	—	—
減資	△74,987	74,987		74,987			—	—
当期純損失					△13,718	△13,718	△13,718	△13,718
当期変動額合計	△74,987	52,544	—	52,544	8,723	8,723	△13,718	△13,718
当期末残高	100,000	76,460	—	76,460	△13,718	△13,718	162,742	162,742

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。また、商品先物取引業に関するものについては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
時価法(取得原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券等、その他の商品の評価基準及び評価方法
 - (ア) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - (イ) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して 3 年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上方法

- | | |
|--------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。 |
| 金融商品取引 | 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の責任準備金 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

- 顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を負っております。
取引が成立した時点で履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において「先物取引受入証拠金」に含めておりました「商品デリバティブ受入証拠金」については、表示の明瞭性を高める観点から当事業年度においては区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,109千円

(2) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券
その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・ 預託金	商品 有価証券等	その他の 流動資産	有形 固定資産	投資 有価証券	その他の 固定資産	計
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関 借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
証券金融 会社借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
信用取引 借入金	569,330	—	—	—	—	—	—	—
1年以内返済 長期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	569,330	—	—	—	—	—	—	—

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引対象件	—
② 信用取引借入金の本担保証券	569,300
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
④ 現先取引で売却した有価証券	—
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	—
⑥ 差入保証金代用有価証券	390,638
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	—
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	—
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

③ 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	569,330
② 信用取引借証券	—
③ 金銭貸借契約により借り入れた有価証券	—
④ 現先取引で買い付けた有価証券	—
⑤ 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	—
⑥ 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	408,330
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 一年内返済予定長期借入金	100,000 千円
② 預り金	1,060 千円
③ 受入証拠金	281,052 千円
④ 未払金	132 千円

(損益計算書に関する注記)

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	349,805	(その他の主な内訳)
(株 券)	196,545	・取引所為替証拠金取引手数料
〔内先物〕	73,561	82,025 千円
(債 券)	—	・商品関連市場デリバティブ取引手数料
(受益証券)	—	71,234 千円
(そ の 他)	153,260	
引受け・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売出し 勧誘等の取扱手数料	91	
(株 券)	91	
(債 券)	—	
(受益証券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	8,899	(その他の主な内訳)
(株 券)	5,827	・取引所為替証拠金取引振興料
(債 券)	—	1,593 千円
(受益証券)	0	・金地金取引関連手数料 891 千円
(そ の 他)	3,071	・為替手数料 587 千円
受入手数料	358,795	
(株 券)	202,463	
(債 券)	—	
(受益証券)	0	
(そ の 他)	156,332	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	26,926	—	26,926
トレーディング損益計	26,926	—	26,926

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金融収益		備 考
信用取引収益	41,740	—
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	15	
その他の金融収益	—	
合 計	41,755	
金融費用		備 考
信用取引費用	18,446	—
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	1,270	
その他の金融費用	—	
合 計	19,716	

(4) 販売費・一般管理費

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	57,727	—
(支払手数料)	24,236	
(取引所・協会費)	4,240	
(通信・運送費)	25,971	
(広告宣伝費)	1,072	
(旅費・交通費)	2,169	
(交際費)	36	
人件費	275,723	—
(役員報酬)	16,675	
(従業員給与)	117,575	
(歩合外務員報酬)	110,813	
(通勤定期代)	2,510	
(その他の報酬・給与)	6,988	
(法定福利費)	20,977	
(福利厚生費)	182	
不動産関係費	21,614	—
(不動産費)	20,995	
(器具・備品購入費)	454	
(器具・備品賃借料)	52	
(修繕保守費)	111	
事務費	36,040	—
(事務委託費)	34,693	
(事務用品費)	1,346	
減価償却費	1,165	—
租税公課	366	—
貸倒引当金繰入れ	—	—
その他	8,178	—
(従業員研修費)	268	
(雑誌図書費)	140	
(水道光熱費)	1,684	
(消耗品費)	543	
(会議費)	40	
(諸会費)	1	
(保険料)	5,326	
(雑費)	173	
合 計	400,815	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 関係会社との取引高

受入手数料 348 千円

金融費用 1,270 千円

販売費及び一般管理費 35,601 千円

② 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

資産グループ	用途	種類	場所	減損損失
金融商品事業	事業用資産	附属設備	東京都渋谷区	1,502
金融商品事業	事業用資産	器具・備品	東京都渋谷区	1,131
金融商品事業	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	17,019
合計				19,653

当社は、事業の区分を基準にグルーピングを行っています。

収益の伸び悩みによる投資額の回収が困難な見通しとなったことから、事業用資産の帳簿価額を備忘価額まで減損し、その減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	598,275	—	—	598,275

(4) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	令和4年3月期		令和5年3月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
株式会社だいこう証券ビジネス	信用取引借入金	551,202	信用取引借入金	241,333
フィリップ証券株式会社	信用取引借入金	659,523	信用取引借入金	300,753
第一商品株式会社	一年以内返済予定の長期借入金	130,000	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
合計		1,340,726		642,086

(5) 保有する有価証券の状況

(単位：千円)

項目	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
① 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他(出資金)	—	—	—	—	—	—
② 固定資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他(出資金)	81	81	—	—	—	—

(注) トレーディング商品(貸借対照表の科目のトレーディング商品をいう。)に属するものとして
 経理された有価証券を除く

(6) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類について、フロンティア監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、内部管理統括責任者が各部門の内部管理の状況を把握できるように情報を集約する態勢を整備するとともに、金融商品取引業者等検査マニュアル等を活用し、内部管理態勢の構築を図っております。また、当社では役職員の知識向上や研鑽を目的に、定期的にコンプライアンス部が中心となり社内研修を開催し、法令等諸規則の遵守のための啓蒙を図っております。その他、業務執行者と業務執行確認者を明確に分離するため、内部監査室を設け、定期的に内部監査を実施しております。

各種リスクの許容や検証、管理については、定期的に取締役会に報告し、総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

その他、顧客からの苦情等につきましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、コンプライアンス部が適切に対応・処理する態勢を構築しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(単位：千円)

項目	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	970,666	330,351
顧客分別金信託額	980,000	450,000
期末日現在の顧客分別金必要額	985,492	330,351

(2) 有価証券の分別保管及び管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	97,098千株	365千株	26,576千株	151千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	179百万口	—	83百万口	—
その他	数量	4千株	—	0百万口	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	530千株	228千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量	—	—

(注) 当社において顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入は行っておりません。

(注) 上記、株券の数量は、顧客から受入れた信用取引保証金代用有価証券を、再担保として母店金融商品取引業者(株式会社だいこう証券ビジネス及びフィリップ証券株式会社)に差し入れたものを除き記載しております。

③ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構 (日 本)	振替決済	株 券	26,941	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	83	百万口
		その他(JDR等)	0	百万口
(株)だいこう証券ビジネス (マネックス証券(株)) (米 国)	振替決済	株 券	13	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	千株

④ 区分管理の状況（法 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

	管理の方法	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在	内 訳
金 銭	区分管理信託	10,007	10,007	取引所為替証拠金取引 三井住友信託銀行

V 連結子会社等の状況

当社は、連結子会社及び関連会社はありません。